

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月12日

上場会社名 株式会社タカミヤ 上場取引所 東
 コード番号 2445 URL <https://www.takamiya.co/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 高宮 一雅
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部経理部長 (氏名) 辰見 知哉 TEL 06-6375-3918
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から決算説明の動画配信を予定。)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	46,065	9.2	3,703	36.5	3,541	33.0	2,370	44.8
2019年3月期	42,182	16.8	2,713	60.5	2,662	65.4	1,637	30.8

(注) 包括利益 2020年3月期 2,261百万円 (54.4%) 2019年3月期 1,464百万円 (15.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	52.74	51.28	14.7	6.2	8.0
2019年3月期	38.22	37.06	12.0	5.0	6.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	59,282	18,497	30.5	387.68
2019年3月期	54,414	14,575	26.0	330.62

(参考) 自己資本 2020年3月期 18,054百万円 2019年3月期 14,170百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	3,771	△3,836	1,590	6,922
2019年3月期	3,653	△1,728	△1,243	5,414

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	4.00	—	7.00	11.00	471	28.8	3.4
2020年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	651	26.5	3.9
2021年3月期(予想)	—	6.00	—	8.00	14.00	—	—	—

(注) 2020年3月期第2四半期末の中間配当金の内訳は、普通配当4円、設立50周年記念配当2円であります。また、2021年3月期の配当性向(連結)は、合理的に算定することが困難なことから未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大が経営成績に与える影響を現段階で適正かつ合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	46,577,000株	2019年3月期	45,467,600株
② 期末自己株式数	2020年3月期	7,020株	2019年3月期	2,606,971株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	44,952,624株	2019年3月期	42,841,397株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	38,061	12.1	2,435	31.6	2,493	17.6	1,746	73.8
2019年3月期	33,946	18.2	1,850	162.0	2,120	108.9	1,004	△74.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	38.85	37.78
2019年3月期	23.46	22.74

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	51,763	17,155	32.6	361.80
2019年3月期	47,742	13,754	28.2	314.01

(参考) 自己資本 2020年3月期 16,849百万円 2019年3月期 13,458百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。（6月5日 14時掲載予定）

(決算説明内容の入手方法について)

当社ウェブサイトにて、決算説明の動画配信を予定しております。（6月5日 14時配信予定）

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米中貿易摩擦、日韓関係の悪化、英国のEU離脱問題等、不透明な状況が続きました。国内におきましても、景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、自然災害が相次ぎ発生するなど、先行きに予断を許さない状況でありました。さらに、当連結会計年度末にかけては、新型コロナウイルス感染症拡大により、世界的な景気後退が懸念されております。

当社グループに関連する建設業界は、国内では、2020年夏に開催が予定されておりました東京オリンピック・パラリンピックの関連工事や、首都圏を中心とした大規模再開発工事をはじめとした民間工事が、堅調に推移いたしました。また、インフラ再整備などの公共工事も、堅調に推移いたしました。海外におきましても、当社グループが事業拠点を置くASEAN地域では、フィリピンでの公共インフラ・都市開発など、建設需要は堅調に推移しております。

新型コロナウイルス感染症拡大による影響は、国内、海外ともに、当連結会計年度においては、軽微でありました。しかしながら、感染拡大防止のため、工事の一時休止や工期延期の動きがあるなど、先行きは不透明で楽観できない状況にあります。

このような環境の中で、当社グループは「トランスフォームにより新たな価値を創造し、業界の質的發展を牽引する企業グループを目指す」という中期経営ビジョンを掲げ、経営基盤の強化、収益基盤の革新、海外展開の加速、新たな成長事業の創出、この4項目を課題として取り組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高46,065,498千円(前年同期比9.2%増)、営業利益3,703,166千円(前年同期比36.5%増)、経常利益3,541,137千円(前年同期比33.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,370,937千円(前年同期比44.8%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(販売事業)

建設現場における安全基準の高まりに伴う、従来の枠組足場から次世代足場への移行を背景に、「Iqシステム」及び周辺部材の販売が堅調に推移いたしました。

これらの結果、売上高15,299,838千円(前年同期比13.2%増)、営業利益1,934,971千円(前年同期比15.9%増)となりました。

(レンタル事業)

民間建築工事向けの仮設機材において、「Iqシステム」を中心とした仮設機材が高い稼働率で推移いたしました。また、土木・橋梁工事向けの仮設機材においても、北陸新幹線延伸工事等の大型現場への出荷により、高い稼働率で推移いたしました。利益面におきましても、レンタル用仮設機材への投資を抑制し、効率的運用に取り組んだ結果、セグメント利益が大きく増加いたしました。

これらの結果、売上高26,118,631千円(前年同期比11.1%増)、営業利益3,025,751千円(前年同期比22.8%増)となりました。

(海外事業)

太陽光関連事業について、売上金額は大きく減少いたしました。仮設機材レンタル事業については、総じて堅調に推移いたしました。仮設販売事業については、ホリーベトナム(ベトナム)及びホリーコア(韓国)での、安定的かつ効率的な生産体制が整った事により、セグメント間の販売が増加いたしました。利益面におきましても、売上総利益率の改善により、セグメント利益が回復してまいりました。

これらの結果、売上高7,306,239千円(前年同期比3.0%減)、営業利益410,481千円(前年同期比1,583.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、59,282,537千円となり、前連結会計年度末と比べ4,868,278千円増加いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の増加2,699,776千円、土地の増加2,075,506千円等によるものであります。

負債合計は、40,784,731千円となり、前連結会計年度末と比べ946,168千円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加715,915千円、短期借入金の増加779,360千円、社債（1年内償還予定の社債を含む）の増加1,150,000千円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少1,719,929千円等によるものであります。

純資産合計は、18,497,805千円となり、前連結会計年度末と比べ3,922,110千円増加いたしました。この主な要因は、資本金の増加317,983千円、資本剰余金の増加682,321千円、利益剰余金の増加1,791,493千円、自己株式の減少1,229,841千円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,508,454千円増加し、6,922,638千円（前年同期比27.9%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,771,941千円の収入（前連結会計年度は3,653,534千円の収入）となりました。主な要因は、賃貸資産の取得による支出898,676千円、売上債権の増加額2,798,510千円、たな卸資産の増加額1,166,920千円等があったものの、税金等調整前当期純利益3,640,716千円、減価償却費4,804,902千円等があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,836,821千円の支出（前連結会計年度は1,728,256千円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出4,075,425千円等があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,590,981千円の収入（前連結会計年度は1,243,783千円の支出）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出5,948,594千円等があったものの、長期借入れによる収入4,320,000千円、社債の発行による収入1,285,395千円、株式の発行による収入619,389千円、自己株式の処分による収入1,594,216千円等があったことによります。

(4) 今後の見通し

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大が経営成績に与える影響を現段階で適正かつ合理的に算定することが困難なことから未定としております。当社グループが関連する建設業界においては、建設現場の一時休止や工期延期などの様々な影響を受けるものと予想されます。これらの影響の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。この未曾有の状況の中、当社グループは政府及び各自治体の方針に従って社員の安全を最優先に確保したうえで、顧客への供給責任と社会的責任を果たすべく事業継続に取り組んでまいります。また、2021年3月期を最終年度とする「2018中期経営計画」のビジョン「トランスフォームにより新たな価値を創造し、業界の質的発展を牽引する企業グループを目指す」の実現に向けて、グループ一丸となって各施策を進めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,734,184	7,242,638
受取手形及び売掛金	11,401,400	14,101,176
商品及び製品	3,170,300	2,933,259
仕掛品	965,979	781,907
原材料及び貯蔵品	1,001,093	1,002,598
その他	782,944	695,502
貸倒引当金	△274,311	△348,400
流動資産合計	22,781,590	26,408,683
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
減価償却累計額	△22,974,395	△24,579,285
貸貸資産(純額)	16,426,564	14,907,443
建物及び構築物		
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,361,117	△3,438,205
建物及び構築物(純額)	3,175,131	3,798,521
機械装置及び運搬具		
減価償却累計額	△1,137,582	△1,320,016
機械装置及び運搬具(純額)	1,188,764	1,259,918
土地	5,763,542	7,839,049
リース資産		
減価償却累計額	△444,153	△512,240
リース資産(純額)	459,760	551,038
建設仮勘定	305,038	132,830
その他	1,062,032	1,133,860
減価償却累計額	△752,478	△823,339
その他(純額)	309,554	310,521
有形固定資産合計	27,628,356	28,799,323
無形固定資産		
借地権	327,821	327,821
のれん	212,741	159,124
リース資産	11,363	7,469
その他	267,913	445,442
無形固定資産合計	819,840	939,858
投資その他の資産		
投資有価証券	454,484	444,763
差入保証金	577,834	691,564
会員権	39,356	39,406
退職給付に係る資産	73,543	42,700
繰延税金資産	899,404	799,903
その他	1,183,917	1,150,447
貸倒引当金	△44,069	△34,112
投資その他の資産合計	3,184,471	3,134,672
固定資産合計	31,632,668	32,873,854
資産合計	54,414,258	59,282,537

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,711,262	6,427,178
短期借入金	4,621,120	5,400,480
1年内償還予定の社債	160,000	421,000
1年内返済予定の長期借入金	5,858,184	5,810,651
リース債務	247,716	359,292
未払法人税等	763,642	766,520
賞与引当金	223,416	292,189
役員賞与引当金	19,060	8,630
設備関係支払手形	234,485	136,537
資産除去債務	—	3,945
その他	2,464,066	2,104,018
流動負債合計	20,302,955	21,730,443
固定負債		
社債	2,710,000	3,599,000
長期借入金	13,495,882	11,823,485
リース債務	967,697	1,377,246
退職給付に係る負債	900,280	945,664
資産除去債務	15,882	12,800
その他	1,445,865	1,296,091
固定負債合計	19,535,608	19,054,288
負債合計	39,838,563	40,784,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	732,130	1,050,114
資本剰余金	1,226,217	1,908,539
利益剰余金	13,395,332	15,186,825
自己株式	△1,233,173	△3,331
株主資本合計	14,120,506	18,142,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,507	16,282
繰延ヘッジ損益	△30,715	△15,334
為替換算調整勘定	55,101	△23,183
退職給付に係る調整累計額	△22,747	△65,508
その他の包括利益累計額合計	50,145	△87,743
新株予約権	296,346	306,115
非支配株主持分	108,696	137,286
純資産合計	14,575,695	18,497,805
負債純資産合計	54,414,258	59,282,537

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	42,182,131	46,065,498
売上原価	30,049,899	32,051,298
売上総利益	12,132,231	14,014,199
販売費及び一般管理費	9,418,344	10,311,033
営業利益	2,713,887	3,703,166
営業外収益		
受取利息	10,439	10,809
受取配当金	21,543	15,304
受取賃貸料	51,790	66,179
賃貸資産受入益	13,278	19,370
スクラップ売却収入	94,314	79,373
為替差益	25,538	24,569
その他	123,045	113,211
営業外収益合計	339,950	328,819
営業外費用		
支払利息	261,612	274,839
支払手数料	68,562	64,444
社債発行費	20,638	22,367
デリバティブ評価損	2,653	1,620
貸倒損失	—	63,206
その他	37,689	64,370
営業外費用合計	391,156	490,848
経常利益	2,662,681	3,541,137
特別利益		
固定資産売却益	7,866	156,535
特別利益合計	7,866	156,535
特別損失		
固定資産除却損	3,144	3,822
関係会社株式評価損	6,881	—
減損損失	31,054	53,134
のれん償却額	48,026	—
特別損失合計	89,107	56,956
税金等調整前当期純利益	2,581,440	3,640,716
法人税、住民税及び事業税	901,068	1,118,331
法人税等調整額	27,957	122,865
法人税等合計	929,026	1,241,196
当期純利益	1,652,414	2,399,519
非支配株主に帰属する当期純利益	14,898	28,582
親会社株主に帰属する当期純利益	1,637,516	2,370,937

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,652,414	2,399,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32,141	△32,217
繰延ヘッジ損益	7,781	15,381
為替換算調整勘定	△153,999	△78,248
退職給付に係る調整額	△9,285	△42,760
その他の包括利益合計	△187,644	△137,845
包括利益	1,464,769	2,261,674
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,449,890	2,233,085
非支配株主に係る包括利益	14,879	28,589

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	731,097	1,225,185	12,229,063	△1,233,095	12,952,251
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,032	1,032			2,065
剰余金の配当			△471,247		△471,247
親会社株主に帰属する当期純利益			1,637,516		1,637,516
自己株式の取得				△78	△78
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,032	1,032	1,166,268	△78	1,168,255
当期末残高	732,130	1,226,217	13,395,332	△1,233,173	14,120,506

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	80,629	△38,496	209,100	△13,462	237,770	268,274	93,817	13,552,115
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								2,065
剰余金の配当								△471,247
親会社株主に帰属する当期純利益								1,637,516
自己株式の取得								△78
自己株式の処分								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32,122	7,781	△153,999	△9,285	△187,625	28,071	14,879	△144,674
当期変動額合計	△32,122	7,781	△153,999	△9,285	△187,625	28,071	14,879	1,023,580
当期末残高	48,507	△30,715	55,101	△22,747	50,145	296,346	108,696	14,575,695

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	732,130	1,226,217	13,395,332	△1,233,173	14,120,506
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	317,983	317,983			635,967
剰余金の配当			△579,444		△579,444
親会社株主に帰属する当期純利益			2,370,937		2,370,937
自己株式の取得				△36	△36
自己株式の処分		364,338		1,229,878	1,594,216
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	317,983	682,321	1,791,493	1,229,841	4,021,640
当期末残高	1,050,114	1,908,539	15,186,825	△3,331	18,142,147

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	48,507	△30,715	55,101	△22,747	50,145	296,346	108,696	14,575,695
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								635,967
剰余金の配当								△579,444
親会社株主に帰属する当期純利益								2,370,937
自己株式の取得								△36
自己株式の処分								1,594,216
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32,224	15,381	△78,285	△42,760	△137,888	9,768	28,589	△99,530
当期変動額合計	△32,224	15,381	△78,285	△42,760	△137,888	9,768	28,589	3,922,110
当期末残高	16,282	△15,334	△23,183	△65,508	△87,743	306,115	137,286	18,497,805

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,581,440	3,640,716
減価償却費	4,777,415	4,804,902
減損損失	31,054	53,134
のれん償却額	126,573	53,616
賃貸資産除却に伴う原価振替額	158,828	99,696
賃貸資産売却に伴う原価振替額	317,675	257,622
賃貸資産の取得による支出	△1,097,679	△898,676
賃貸資産受入益	△13,278	△19,370
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	101,332	70,391
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34,512	68,773
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18,466	51,436
デリバティブ評価損益 (△は益)	2,653	1,620
株式報酬費用	28,076	26,347
受取利息及び受取配当金	△31,982	△26,114
支払利息	261,612	274,839
為替差損益 (△は益)	△16,439	△31,347
有形固定資産売却損益 (△は益)	△7,866	△156,535
有形固定資産除却損	3,144	3,822
関係会社株式評価損	6,881	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,923,787	△2,798,510
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,760,843	△1,166,920
仕入債務の増減額 (△は減少)	398,387	772,705
貸倒損失	—	63,206
その他	392,758	1,883
小計	4,388,936	5,147,239
利息及び配当金の受取額	39,678	14,060
利息の支払額	△261,007	△274,743
法人税等の支払額	△514,072	△1,114,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,653,534	3,771,941

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△440,000	△460,000
定期預金の払戻による収入	520,000	460,000
有形固定資産の取得による支出	△1,258,953	△4,075,425
有形固定資産の売却による収入	8,950	596,401
無形固定資産の取得による支出	△179,635	△226,998
投資有価証券の取得による支出	△18,199	△39,650
投資有価証券の売却による収入	—	2,134
会員権の取得による支出	—	△250
関係会社出資金の払込による支出	△241,912	—
貸付けによる支出	△126,000	△106,860
貸付金の回収による収入	7,494	13,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,728,256	△3,836,821
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,174,449	805,750
リース債務の返済による支出	△201,356	△345,694
長期借入れによる収入	5,269,700	4,320,000
長期借入金の返済による支出	△6,003,590	△5,948,594
社債の発行による収入	1,427,710	1,285,395
社債の償還による支出	△92,500	△160,000
株式の発行による収入	2,060	619,389
自己株式の取得による支出	△78	△36
自己株式の処分による収入	—	1,594,216
配当金の支払額	△471,279	△579,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,243,783	1,590,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,471	△17,647
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	664,023	1,508,454
現金及び現金同等物の期首残高	4,750,160	5,414,184
現金及び現金同等物の期末残高	5,414,184	6,922,638

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設用仮設機材の製造販売を中心とする「販売事業」、建設用仮設機材のレンタルを中心とする「レンタル事業」、海外での建設用仮設機材の販売・レンタルを中心とする「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替額は市場実勢価格に基づいております。

なお、資産は事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

	販売事業	レンタル事業	海外事業	合計	調整額 (注) 1、2	連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	13,393,416	23,384,515	5,404,200	42,182,131	—	42,182,131
セグメント間の内部 売上高又は振替高	119,526	135,084	2,130,861	2,385,471	△2,385,471	—
計	13,512,942	23,519,599	7,535,061	44,567,603	△2,385,471	42,182,131
セグメント利益	1,670,133	2,464,426	24,378	4,158,939	△1,445,051	2,713,887
その他の項目						
減価償却費	281,226	3,938,856	478,417	4,698,500	78,914	4,777,415
のれん償却額	—	58,898	67,674	126,573	—	126,573

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,445,051千円には、セグメント間取引消去252,415千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,697,467千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 減価償却費の調整額78,914千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

	販売事業	レンタル事業	海外事業	合計	調整額 (注) 1、2	連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	15,064,653	26,073,191	4,927,653	46,065,498	—	46,065,498
セグメント間の内部 売上高又は振替高	235,184	45,440	2,378,586	2,659,210	△2,659,210	—
計	15,299,838	26,118,631	7,306,239	48,724,709	△2,659,210	46,065,498
セグメント利益	1,934,971	3,025,751	410,481	5,371,205	△1,668,038	3,703,166
その他の項目						
減価償却費	290,455	3,887,841	553,694	4,731,992	72,910	4,804,902
のれん償却額	—	53,616	—	53,616	—	53,616

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,668,038千円には、セグメント間取引消去309,555千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,977,594千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. 減価償却費の調整額72,910千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	330.62円	387.68円
1株当たり当期純利益	38.22円	52.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	37.06円	51.28円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,637,516	2,370,937
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,637,516	2,370,937
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,841	44,952
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,347	1,279
(うち新株予約権(千株))	(1,347)	(1,279)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,575,695	18,497,805
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	405,043	443,401
(うち新株予約権(千円))	(296,346)	(306,115)
(うち非支配株主持分(千円))	(108,696)	(137,286)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,170,651	18,054,404
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式数(千株)	42,860	46,569

(重要な後発事象)

該当事項はありません。